令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

	No	国の予算区分	枠	物価対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援等の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象の経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	当を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の5/10補正予算分（交付限度額）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の5/10補正予算分（交付限度額）（臨時特別給付金を補助分）給付費	B-2 国の5/10補正予算分（交付限度額）（臨時特別給付金を補助分）事務費	B-3 国の5/7予備費（交付限度額の）（給付金・定額減税一体支援分）　給付費	B-3 国の5/7予備費（交付限度額の）（給付金・定額減税一体支援分）　事務費	B-4 国の5/7予備費（交付限度額の）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や国庫対象外経費等）	事業の概要（①②③それぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業継続	成果目標（可能な限り定量的目標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の活用を活用された各事業の成果の検証や第二段階の分析）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	133,133	133,133	0	129,716	3,423	0	0	0	0												
重点支援策の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得者）	1	R5 補正	低所得	○	○	○	令和6年度地域振興券発行・重点支援給付金支給事業	1：物価高から国民を守る	○	－		133,133	133,133	0	129,716	3,423	0	0	0	0	1）物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　1853世帯×70千円 事務費　3423千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）役務費（郵送料等） 業務委託料　（需用料及び賃借料、人件費、よして支出） 4.R5年度分の住民税非課税世帯（1853世帯）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（他）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2											0	0	0	0	0	0	0	0	0											
	こども加算（一体給付）	3											0	0	0	0	0	0	0	0	0											
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											0	0	0	0	0			0												
	調整給付（一体給付）	5											0	0	0	0	0			0												
三年度連続影響	給付支援サービス（一体給付）	6											0	0	0	0	0	0	0													
	物価高騰対応重点支援地方交付金の支援に係る本体分の事業費（交付金収入の提出に係る一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ・予備費）	7											0	0				0	0	0	0											
		8											0	0	0	0	0			0	0											
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											0	0		0	0			0												